

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2017

第82期

● 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2017年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長
尾頭正伸



▶ 決算ハイライト

<p>■ 売上高</p> <p>前年同四半期比</p> <p>15,165百万円  2.0%増</p>	<p>■ 営業利益</p> <p>前年同四半期比</p> <p>140百万円  21.9%減</p>
<p>■ 経常利益</p> <p>前年同四半期比</p> <p>203百万円  228.2%増</p>	<p>■ 親会社株主に帰属する四半期純利益</p> <p>前年同四半期比</p> <p>95百万円  前年同四半期は60百万円の損失</p>

CONTENTS

株主の皆様へ……………P1	トピックス……………P8
連結セグメント別の概況……………P3	株式情報……………P9
連結財務諸表……………P5	会社情報……………P10
新製品紹介……………P7	株主メモ……………裏表紙

▶ 2017年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境は改善しており、設備投資におきましても持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済におきましては、米国は着実に回復しており、欧州におきましても一部に改善の遅れがみられるものの緩やかな回復が続いております。また、アジアでも中国を中心に、各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、米国の政権移行による政策動向、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動向などに留意する必要があり、先行きについては、慎重な姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かし、新製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、前連結会計年度に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少しましたが、林業機械、溝切機などが増加したことにより、国内売上高は11,710百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。また、海外におきましても、防除機は減少したものの林業機械が増加したことにより、海外売上高は3,454百万円(前年同四半期比1.5%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は15,165百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加、固定費の削減に努めたことによる増加はありましたが、生産高の減少に伴う原価率の上昇などにより売上総利益が減少した結果、営業利益は140百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の増加などにより203百万円(前年同四半期比228.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円(前年同四半期は60百万円の損失)となりました。

▶ 2017年9月期の見通しについて

通期につきましては、政府の経済政策の推進などにより雇用・所得環境が引き続き改善し、緩やかな景気回復が続くことが期待されており、海外におきましてもアジア経済などの持ち直しの動きがみられましたが、海外情勢の不透明感から下振れリスクは依然として大きく、先行きにつきましては慎重な姿勢が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループはスカイマスターや新型のラジコン動噴など、新製品を中心に積極的な営業活動を進めてまいります。海外におきましても新たな販路を開拓するとともに、既存の販路の強化にも取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高35,500百万円(前期比3.4%増)、連結営業利益900百万円(前期比27.2%増)、連結経常利益800百万円(前期比75.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(前期比102.1%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2017年9月期)	35,500	900	800	450	30円*

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*当社は、2017年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年9月期の1株当たり期末配当金(予想)につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

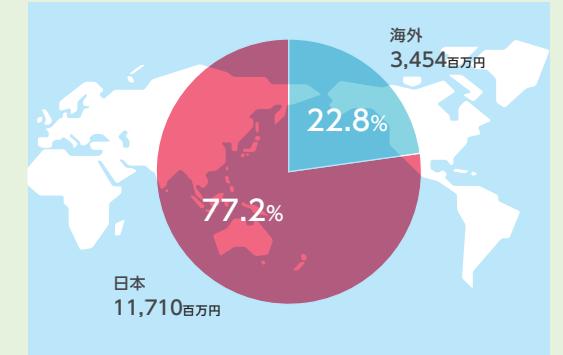
● 連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要												
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 11,562百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2015/3</td><td>10,498</td><td>150</td></tr> <tr><td>2016/3</td><td>11,146</td><td>244</td></tr> <tr><td>2017/3</td><td>11,562</td><td>256</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	2015/3	10,498	150	2016/3	11,146	244	2017/3	11,562	256	<ul style="list-style-type: none"> 噴霧機 散布機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高(前年同四半期比) 3.7%増</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 4.7%増</p> <p>国内におきましては、前連結会計年度に各種政策の効果などにより増加した高性能防除機が減少いたしました。また、海外におきましても、防除機は減少したものの林業機械が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は11,562百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は256百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。</p>
年度	売上高	営業利益														
2015/3	10,498	150														
2016/3	11,146	244														
2017/3	11,562	256														
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 2,328百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2015/3</td><td>2,674</td><td>572</td></tr> <tr><td>2016/3</td><td>2,349</td><td>496</td></tr> <tr><td>2017/3</td><td>2,328</td><td>410</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	2015/3	2,674	572	2016/3	2,349	496	2017/3	2,328	410	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高(前年同四半期比) 0.9%減</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 17.2%減</p> <p>国内におきましては、工業用ポンプが減少いたしました。海外におきましては、欧州向けの工業用ポンプが増加しましたが、国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は2,328百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は410百万円(前年同四半期比17.2%減)となりました。</p>
年度	売上高	営業利益														
2015/3	2,674	572														
2016/3	2,349	496														
2017/3	2,328	410														
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 1,177百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2015/3</td><td>1,538</td><td>22</td></tr> <tr><td>2016/3</td><td>1,269</td><td>71</td></tr> <tr><td>2017/3</td><td>1,177</td><td>62</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	2015/3	1,538	22	2016/3	1,269	71	2017/3	1,177	62	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高(前年同四半期比) 7.2%減</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 12.2%減</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,177百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益は62百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。</p>
年度	売上高	営業利益														
2015/3	1,538	22														
2016/3	1,269	71														
2017/3	1,177	62														
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 255百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 営業利益 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th></tr> <tr><td>2015/3</td><td>266</td><td>141</td></tr> <tr><td>2016/3</td><td>263</td><td>130</td></tr> <tr><td>2017/3</td><td>255</td><td>142</td></tr> </table>	年度	売上高	営業利益	2015/3	266	141	2016/3	263	130	2017/3	255	142	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高(前年同四半期比) 2.9%減</p> <p>営業利益(前年同四半期比) 9.0%増</p> <p>不動産賃貸他の売上高は255百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は142百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。</p>
年度	売上高	営業利益														
2015/3	266	141														
2016/3	263	130														
2017/3	255	142														

※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

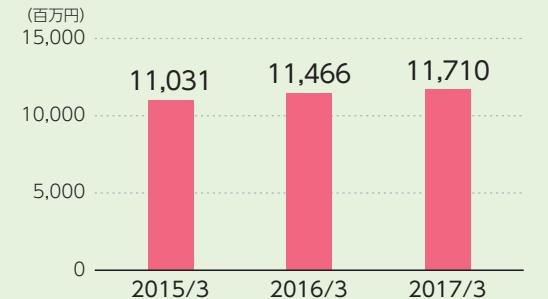
売上高の海外構成比



海外



日本



● 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2016年3月31日現在)	当四半期 (2017年3月31日現在)	前期 (2016年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	22,547	21,124	21,619
固定資産	11,994	12,580	12,462
有形固定資産	8,019	8,194	8,335
無形固定資産	546	664	623
投資その他の資産	3,427	3,721	3,503
資産合計	34,542	33,704	34,081

Point
①

Point ① 資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は33,704百万円となり、前連結会計年度末より377百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(541百万円)はありましたが、現金及び預金の減少(293百万円)、受取手形及び売掛金の減少(643百万円)などによるものであります。

Point ② 負債合計

負債総額は19,579百万円となり、前連結会計年度末より654百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(730百万円)はありましたが、電子記録債務の減少(624百万円)、短期借入金の減少(630百万円)などによるものであります。

Point ③ 純資産合計

純資産総額は14,124百万円となり、前連結会計年度末より276百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(95百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(222百万円)などによるものであります。

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2016年3月31日現在)	当四半期 (2017年3月31日現在)	前期 (2016年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	12,461	14,692	15,519
固定負債	7,999	4,887	4,714
負債合計	20,461	19,579	20,234
純資産の部			
株主資本	13,352	13,584	13,636
資本金	4,651	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525	4,525
利益剰余金	4,403	4,635	4,686
自己株式	△227	△227	△227
その他の包括利益累計額	727	540	211
純資産合計	14,080	14,124	13,847
負債純資産合計	34,542	33,704	34,081

Point
②

Point
③

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2015年10月1日～ 2016年3月31日)	当四半期 (2016年10月1日～ 2017年3月31日)	前期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)
売上高	14,870	15,165	34,316
売上原価	10,829	11,285	25,612
売上総利益	4,040	3,880	8,704
販売費及び一般管理費	3,860	3,740	7,996
営業利益	179	140	707
営業外収益	47	152	142
営業外費用	165	89	393
経常利益	61	203	457
特別利益	0	0	2
特別損失	64	2	80
税金等調整前 四半期(当期)純利益	△2	201	379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△60	95	222

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

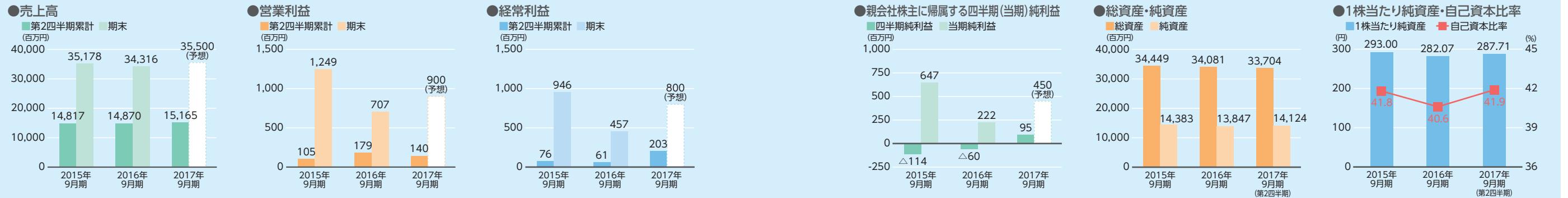
科目	前四半期 (2015年10月1日～ 2016年3月31日)	当四半期 (2016年10月1日～ 2017年3月31日)	前期 (2015年10月1日～ 2016年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	107	1,232	760
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,022	△944	△1,484
財務活動による キャッシュ・フロー	279	△660	542
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△18	47	△56
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△655	△325	△238
現金及び現金同等物の 期首残高	2,230	1,992	2,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,575	1,667	1,992

Point
④

Point ④ 現金及び現金同等物の四半期末残高

前年同四半期と比べ、財務活動は短期借入れによる収入が減少したことなどにより、減少いたしました。しかしながら、営業活動において売上債権の減少額の減少などはありませんでしたが、たな卸資産の増加額の減少などにより改善いたしました。また、投資活動においても投資有価証券の取得等による支出が減少したことなどにより改善した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、329百万円改善いたしました。

▶ 連結業績の推移



● 新製品紹介

大型エンジンブロアー「BL9000」



当社はこの度、海外の広大な公園・緑地などの手入れを目的とした大型ブロアー「BL9000」を開発・販売いたしました。このブロアーは排気量79.2ccの自社製2サイクルエンジンを使用しており、背負式ブロアーの中では最高レベルのパワーを誇る製品となっております。また、新しい冷却システム（CCS）や4つのスプリングによる防振機構（4-WAY防振機構）を採用することにより、使いやすさも向上しております。

1. 大排気量79.2ccの自社製2サイクルエンジン搭載。
2. 新技術CCS（Crown Cooling System）の採用で、エンジン内の冷却効果が向上し、異常燃焼・ピストンリング固着などのトラブルや、長時間の使用での出力低下と始動性の悪化を防止。
3. 4-WAY防振機構搭載で、作業中の振動を低減。



【BL9000】

新型自走ラジコン動噴「RVシリーズ」

当社は、以前よりご好評をいただいております自走ラジコン動噴の新型「RVシリーズ」を発売いたしました。「RVシリーズ」ではホースの巻取り時に、ホースに付着した泥を落とすマッドスクレーパーシステムを標準装備。更に、手でエンジンの回転速度を調節しながらの作業を可能とした8chモデルの新発売など、「使いやすさ」を徹底的に追求した製品となっております。

1. マッドスクレーパーシステムで、泥をホースから簡単にそぎ落とす。
2. 8chモデルは、4chモデルのホース巻取／送付・動噴クラッチON／OFFに加え、エンジン始動／停止・高速／低速の切り替えがラジコン操作により可能。
3. カバーデザインを一新。デザイン性だけでなく、メンテナンス性も向上。



【MSA415R4C-RV】



【マッドスクレーパーシステム】

● トピックス

中国で「ユーザーが最も信頼する防除機ブランド10社」に選ばれました

2016年11月、当社が中国で販売しているハイクリブームのブランド「億豊丸山」が、市場の評価を得て、中国に100社以上ある防除機メーカーの中から「ユーザーが最も信頼する防除機ブランド10社」に選ばれました。

同賞は「全国農業技術推广服务中心」と呼ばれる政府機関が主催しており、同機関が全国のユーザー（国営農場）に聴き取り調査を行い、製品の性能およびアフターサービス対応の評判が良かった企業に対し、表彰されるものです。



表彰の様子



「ユーザーが最も信頼する防除機ブランド10社」ディスプレイ右端の下段が当社「億豊丸山」

ハイクリブーム「3WP-500CN」が中国で賞を受賞



「2016年度高効施薬新設備貢献賞」
高効率防除機発表



「2016年度高効施薬新設備貢献賞」
受賞記念盾

当社が中国市場向けに製造・販売しているハイクリブーム「3WP-500CN」が中国にて高評価をいただき、「2016年度高効施薬新設備貢献賞」を受賞しました。

同賞は「中国農業工業協会」が主催するもので、中国の防除機メーカーの市場評判を考慮し、特に優秀で高効率な防除製品に対し表彰されます。ドローン、防除ヘリ、乗用管理機など様々な部門がありますが、当社は乗用管理機部門での受賞となりました。

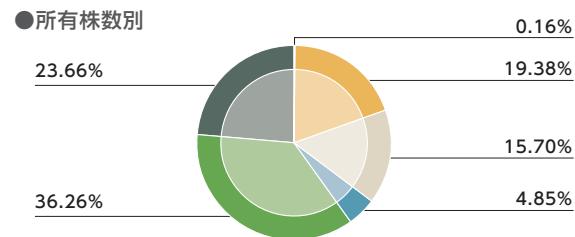
▶ 株式の状況

発行可能株式総数 139,061,000株
 発行済株式の総数 50,293,328株 (自己株式1,200,764株を含む)
 株主数 5,540名

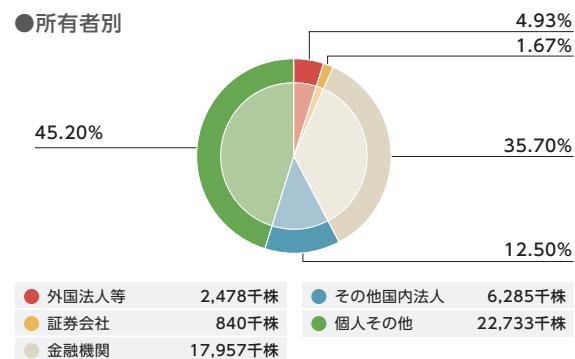
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	2,100	4.28
農林中央金庫	2,052	4.18
株式会社千葉興業銀行	1,625	3.31
丸山製作所取引先持株会	1,502	3.06
みずほ信託銀行株式会社	1,400	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,093	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,088	2.22
クレディスイスルクセンブルグ エスエー カスタマー アセット ファンズ ユーシッツ	1,035	2.11
丸山製作所従業員持株会	985	2.01
株式会社クボタ	954	1.94

▶ 株式の分布状況



1千株未満	566名	78,478株
1千株以上10千株未満	4,405名	9,747,208株
10千株以上50千株未満	478名	7,894,837株
50千株以上100千株未満	38名	2,439,704株
100千株以上1,000千株未満	45名	18,235,881株
1,000千株以上	8名	11,897,220株



株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、2017年4月1日をもって、株式併合および単元株式数の変更を行いました。株主様におかれましては、特に必要なお手続きはございません。なお、10株未満の株式については、株式併合により端数株式となるため、これを当社が一括して処分し、その代金を各株主様の有する端数の割合に応じてお支払いいたします。該当する株主様には、別途ご案内させていただきます。

- 株式併合 当社の株式について、10株を1株の割合で併合いたしました。この結果、1株に満たない端数株式が生じた株主様に対しましては、これを当社が一括して処分し、その代金を各株主様の有する端数の割合に応じてお支払いいたします。
- 単元株式数の変更 株主総会の議決権の単位であり、証券取引所におけるの売買単位である単元株式数を、1,000株から全国の証券取引所が推奨する100株に変更いたしました。

▶ 会社の概要 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ)CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、山東秋田丸山機械股分有限公司、アジアンマルヤマ(タイ)CO., LTD.
 従業員数 529名
 グループ従業員数 923名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、秋田、北東北、南東北、宮城、福島、新潟、甲信、山梨、茨城、北関東、千葉、南関東、静岡、名古屋、北陸、大阪、中国、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2017年3月31日現在)

代表取締役会長 内山 治 男
 代表取締役社長 尾頭 正 伸
 専務取締役 鎌倉 利 博 管理本部長
 常務取締役 杉本 淳 一 生産本部長兼千葉工場長
 常務取締役 遠藤 茂 巳 営業本部長兼国内営業本部長
 取締役 山田 克 彦 品質ものづくり統括部長
 取締役 石村 孝 裕 海外営業本部長
 取締役 内山 剛 治 経営企画室長
 取締役 砂山 晃 一 社外取締役 常勤監査等委員
 取締役 土岐 敦 司 社外取締役 監査等委員
 取締役 浜田 典 男 社外取締役 監査等委員

●株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株 (2017年4月1日より)
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■買取制度の例 (160株ご所有の場合)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。